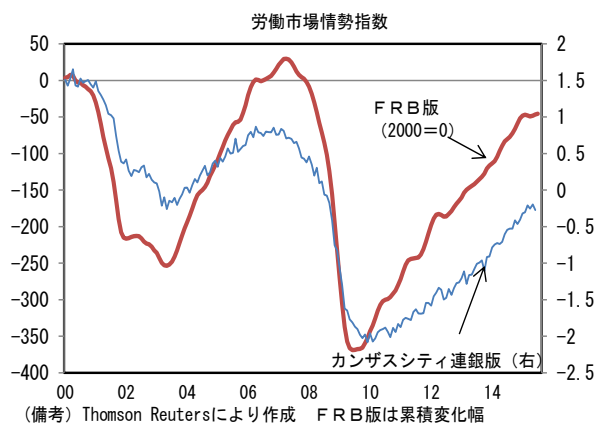


【海外経済指標他】～LMCI改善持続もスローダウン～

- ・7月LMCI指数は+1.1と改善持続。就業率の改善ペースが鈍化するなか、サーベイ（CB消費者信頼感、NFIB調査）で労働需給の逼迫感が和らぎ、離職率（JOLT統計）も低下していたことが反映された。利上げに近づいていること自体に疑いの余地はないが、その前提となる労働市場の改善は昨年後半から幾分スローダウンしている。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

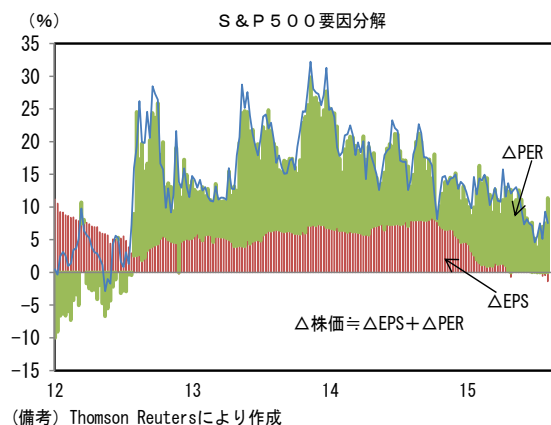
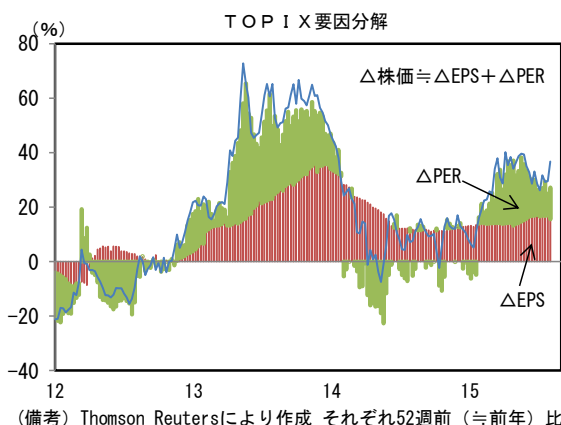
- ・前日の米国株は大幅反発。米投資会社大手による買収発表、原油価格反発、中国株上昇（+4.9%）が投資家心理を刺激。欧州株も総じて堅調で主要国は軒並み1%程度のラリーとなった。
- ・前日のG10通貨はJPYが最弱で反対にEURが堅調、USDは4番目に弱かった。USD/JPYは米10年金利が雇用統計前の水準を回復するのに歩調を合わせて反発。一方、EUR/USDは1.10を回復した。
- ・前日の米10年金利は2.227%（+6.5bp）で引け。株式市場が大幅反発するなか、雇用統計後の低下を埋める展開。欧州債市場はコア軟調、GIPS堅調で対独スプレッドはタイトニング。独10年金利が0.698%（+3.7bp）で引け、イタリア（1.829%、▲0.4bp）、スペイン（1.971%、▲1.5bp）も金利低下。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は欧米株高を受け、日経平均は年初来高値（20868）を突破して寄り付いた。
- ・昨日発表の7月消費者態度指数は40.3と6月（41.7）から大幅に悪化。耐久財買い時判断（39.9→38.8）、暮らし向き（39.4→38.1）、収入の増え方（40.3→39.6）、雇用環境（47.3→44.7）が揃って落ち込み、6ヶ月ぶり低水準となった。食料品など身近で購買頻度の高いモノの値上がりがマインドを後退させたほか、一頃に比べ労働市場の逼迫感が和らいでいる可能性が指摘できる。他方、7月景気ウォッチャー調査は現状（51.0→51.6）が改善した一方、先行き（53.5→51.9）が悪化。現状の改善は、調査期間中（25日から月末）の好天、訪日外国人数の急増が影響したとみられ、これが企業側サーベイにダイレクトに反映された可能性があるだろう。

【注目点】

・日本では、2015年4-6月期の決算発表も終盤に差し掛かり、アナリスト予想の上方修正が進んでいる。TOPIXの12ヵ月先予想EPSは108近傍と、既往ピークを更新してなお増加基調にある。これはS&P500の増益率がゼロ近傍まで落ち込み、2009年前半をボトムに維持してきた増益基調が崩れかけているのとは対照的だ。TOPIXとS&P500の変化率を増益要因（EPS）とバリュエーション要因（PER）に分解してみると、米国株がほぼバリュエーション拡大によってのみ押し上げられているのに対して、日本株は増益要因とバリュエーション拡大が同程度の寄与度となっており、質の良さで日本株に軍配が上がる。今後、FEDの引き締めバイアスが日米株を下押しする可能性はあるが、業績が好調な日本株については、相対的に堅調な展開となろう。また、そうしたなかで株主還元の余力が大きい点も注目される。配当性向はTOPIXが30%弱であるのに対して、S&P500は50%弱、STOXX600（欧州）は60%程度、FTSE100（英国）は80%強と大きな隔たりがある（何れもBloomberg集計ベース）。今後、本邦企業の株主還元ガイダンスに期待が集中しよう。株主還元姿勢が予想以上になれば、筆者の日経平均予想（年末）22000円は上振れリスクに晒される。



<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	20915.41	106.72
N Y ダウ	17,615.17	241.79
D A X (独)	11,604.78	113.95
FTSE100 (英)	6,736.22	17.73
CAC40 (仏)	5,195.41	40.66

<外国為替>※		
USD/JPY	124.63	0.00
EUR/USD	1.1017	-0.00

<長期金利>※		
	%	%
日本		
米国	2.227	0.065
英国	1.922	0.074
ドイツ	0.698	0.037
フランス	1.001	0.036
イタリア	1.829	-0.004
スペイン	1.971	-0.015

<商品>		
	ドル	ドル
N Y 原油	44.96	1.09
N Y 金	1104.20	10.10

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
 (出所) Bloomberg

日経平均株価 9:03 現在

N Y ダウ平均株価

USD/JPY

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。